



たきぐち学

今号では、これまで都議会で取り組んできた課題

【新型コロナ対策 / 議会改革 / 子育て支援 / 生活・経済支援】

について、テーマ別にご報告いたします。

変わる都政-進む東京大改革-

小池知事に要望書を提出

都民ファーストの会東京都議団は、都民の皆さまから寄せられた声を要望書に集約して、これまで53回にわたり小池知事にコロナ対策に関する要望書を提出しました。都はこれらの要望を受けて、総額2兆9,000億円超の新型コロナ対策関連予算を編成しました。



Topics 【新型コロナ対策】 国の責任を追及！ワクチンの遅れは国の調達に問題！

現在、国から東京都に割り当てられているワクチンの供給量は、都内医療従事者の6分の1の約10万人分に過ぎません。また、4月12日の週から開始する高齢者向けの配分量も約2.1万人分であり、これは都内の高齢者人口の1%にも満たない量です。

ワクチンの確保は本来国の責務であり、都民ファーストの会東京都議団は、国に対してワクチンの早急な確保を強く求めてきました。並行して、東京都医学研究所において、都は独自にワクチンの開発を進めており、ウイルスに対して一定の効果が確認出来ました。今後、共同で研究を進めている製薬企業において臨床試験を開始する予定です。希望する都民の皆さまが安心かつ迅速にワクチン接種を受けられる体制の整備に向けて、私たちが全力を尽くします。

これまで実現してきた主な新型コロナ対策

感染拡大防止協力金

国や全国の自治体に先駆けて実施



家賃支援給付金

国の家賃支援に都独自の3か月分の上乗せ給付



中小企業資金繰り支援

新型コロナ対応分として制度融資目標額4兆円を確保



検査体制の強化

とくに高齢者や障がい者支援施設等を対象としたPCR検査



都立病院のコロナ対応病床の強化

都立広尾病院等で重点的に受け入れ



医療従事者への支援

慰労金の支給や特殊勤務手当、宿泊先確保支援等



後遺症に関する相談窓口を都立病院や公社病院に開設(3月中予定)

後遺症の知見を蓄積して治療に生かす



町会や自治会に対して「地域の底力発展事業」を活用した感染防止対策メニューの提供



Topics 【議会改革】 議員報酬の20%カットを継続

これまで都民ファーストの会東京都議団は、古い都議会を新しくすべく、議会改革に率先して取り組んできました。今定例会においても、議員報酬の削減に関する条例が再度可決され、一連の改革により任期4年間で総額27億円超の削減効果が出ています。

一連の改革による27億円超の削減効果の内訳	① 議員報酬を議員1人当たり20%削減	約17.7億円
	② 費用弁償の廃止	約2.3億円
	③ 政務活動費を議員1人当たり月10万円削減	約6億円
	④ 庁有車を20台から7台に削減	約6,800万円/年

これまで実現してきた主な議会・行財政改革

議員報酬の20%削減を4年間継続



常任委員会のインターネット中継



不要な公用車を大幅に削減



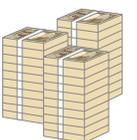
政務活動費のインターネット公開



女性議員比率全国1位



一連の改革により、平成30年から令和3年までの4年間の事業評価で約3,900億円の新規財源確保



議会活力度ランキング

47都道府県中

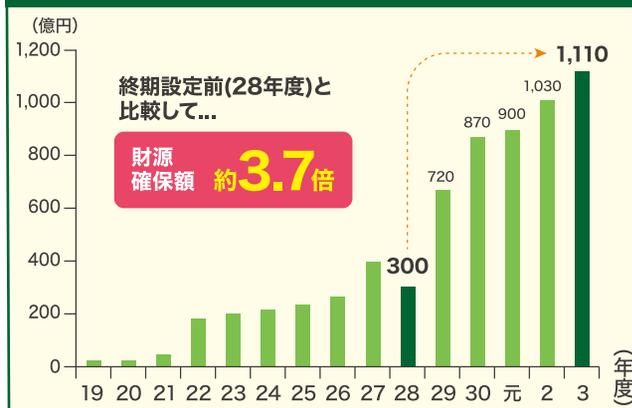
8位

45位

全国ファースト3位から急上昇!!

※日経グローバル「議会活力度ランキング」

財源確保額の状況



新 型コロナの影響による出産を巡る環境の激変・雇用環境の悪化などにより、全国の妊娠届件数は大きく減少しています。特に、東京の出産費用は平均約62万円と全国的に高額であり、出産費用と出産育児一時金42万円には大きな乖離があることも課題の一つでした。そこで都民ファーストの会東京都議団は、2021年度の都の予算編成に際して、**出産に対し、子ども1人当たり10万円相当の支援を提案**し、2021年度の予算案に盛り込まれることになりました。これからは東京の未来を担う子どもたちのために、妊娠出産にかかる支援を一層強化していきます。

待機児童数の推移



これまで実現してきた主な子育て支援策

待機児童73%減少

2017年8,586人から
2020年2,343人へ



不妊治療助成の対象拡大

令和3年1月1日以降に終了した治療から所得制限なし1子ごとに6回まで(40歳以上43歳未満は3回まで)に



0歳~2歳児の保育料支援

2人目は半額、3人目以降は無償化



私立学校の学費負担軽減

世帯年収760万円から910万円へ対象引き上げ



都営地下鉄における子育て応援車両の導入

2021年度より全路線へ拡大予定



妊婦の方が健診などでタクシー移動に使えるチケット配布



30%分上乗せのデジタル商品券発行

新 型コロナウイルスの影響で落ち込んだ消費の喚起を目的に、東京都は緊急事態宣言の解除後、プレミアム付き商品券を発行する区市町村に対する支援を行います。本商品券の**プレミアム率は30%**となっており、例えば**1万円分を購入いただくと1万3千円分の商品券を受け取ることが可能**です。従来のプレミアム商品券事業では、紙の商品券の印刷・発行や、配布・換金の窓口業務などにおいて、多額の事務手数料や人手が必要となる点が課題でした。そこで今回の商品券は、原則デジタルで発行し、スマホのカメラでQRコードを読み込んで決済するなどの方法で実施する予定です。本事業を通じて、都民の皆さまの生活を少しでもお支えすると共に、東京全体のキャッシュレスやデジタルシフトを加速させていきます。

これまで実現してきた 主な経済支援策・構造改革

国際金融センターとして世界第3位・アジア首位の地位を獲得

現在は世界第4位



東京デジタルファースト条例の成立

都の手続きの原則デジタル化を明記



都内テレワーク普及率の拡大

2017年6.7%から
2020年57.8%へ



日本の自治体初のグリーンボンド発行

水辺空間における緑化の推進、公園や自転車走行空間の整備などに充当



2万人規模の雇用創出

コ ロナの流行が長期化する中で、雇用市場も一層厳しい状況にあります。特に、新型コロナウイルスの影響で**解雇や雇い止めにあった労働者は、この1年間で見込みを含めて8万人近く**に上りました。2020年平均の完全失業率は2.8%で、リーマン・ショックの影響が表れた2009年以来11年ぶりに上昇しており、有効求人倍率も、オイルショックの影響を受けた1975年以来45年ぶりの大幅低下となっています。都民ファーストの会東京都議団は、こうした社会情勢に予め備えるため、昨年5月の段階から「東京版ニューディール」と称した大胆な雇用対策を講じるよう、小池知事に提案してきました。私たちの提案を踏まえて、都は2021年度の予算案の中で以下のような合計2万人規模の雇用対策を実施する予定です。

1. 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策

雇用創出約7,000人

住む場所を失った方などに対して、居住相談、就労支援等を実施し、安定した生活の確保を支援 **▶ 500人分**

就職氷河期世代の方などを、正社員採用に結びつけるトライアル就業を大幅に拡充 **▶ 5,000人分**

福祉業界やIT業界、プログラミングスクール等と連携し、スキル獲得を含めた再就職支援を実施 **▶ 600人分**

厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、民間教育訓練機関に委託した職業訓練を実施 **▶ 1,000人分**

雇用創出

2. 誰もが輝ける社会の基盤となる総合的な雇用対策の更なる強化

雇用創出約17,000人

① 東京しごとセンター、都立職業能力開発センター等を通じて、高齢者、女性、若者、障がい者など、正社員として再就職を目指す全ての人に対して、キャリアや年齢等に応じた職業スキル向上のための多面的な支援を展開

② **オンラインによる職業訓練や就労支援を実施するなど、時間や場所に捉われない、スキル向上の機会を拡大**